

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 1 月 29 日 (29.01.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/010309 A1

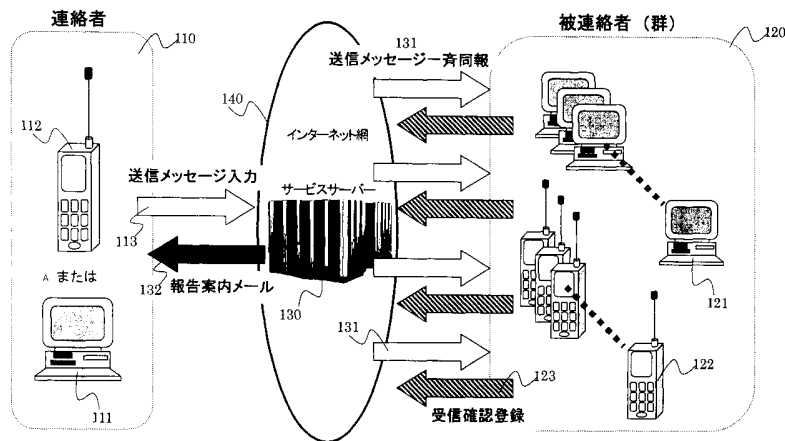
- (51) 国際特許分類: **G06F 13/00**, 17/60
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2003/009073
- (22) 国際出願日: 2003 年 7 月 16 日 (16.07.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2002-214499 2002 年 7 月 23 日 (23.07.2002) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社エイティング (KABUSHIKI KAISHA EIGHTING) [JP/JP]; 〒140-0014 東京都品川区大井1-23-1 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 藤澤 知徳 (FUJISAWA, Tomonori) [JP/JP]; 〒140-0014 東京都品川区

- 大井1-23-1 株式会社エイティング内 Tokyo (JP). 佐藤 昭治 (SATOU, Shouji) [JP/JP]; 〒325-0000 栃木県黒磯市栄町635 Tochigi (JP).
- (74) 代理人: 石田 政久 (ISHIDA, Masahisa); 〒143-0023 東京都大田区山王1-28-10 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,

[続葉有]

(54) Title: INFORMING SYSTEM

(54) 発明の名称: 連絡システム



110...INFORMING PARTY
A...OR
113...ENTER TRANSMITTED MESSAGE
132...INFORMATIVE GUIDE MAIL
140...INTERNET
130...SERVICE SERVER
131...BROADCAST TRANSMITTED MESSAGE
123...REGISTER RECEPTION ACKNOWLEDGEMENT
120...INFORMED PARTIES (GROUP)

(57) Abstract: E-mails that can be broadcast-delivered at a low cost are used, and it can be accurately confirmed whether an informative matter has reached and whether one will attend or not, for example. A service server (130) for relaying information from an informing party (110) to informed parties (120) is connected to terminals (111,112) of the informing party and to terminals (121,122) of the informed parties via a computer network (140). The service server (130) transmits to the informed parties (120) an informative e-mail (131) including a URL linked to the informative matter of the informing party (110). In the URL, there have been prepared WWW-compliant description language documents including an answer column corresponding to the foregoing informative matter.

[続葉有]



WO 2004/010309 A1



GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),
OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:
— 国際調査報告書

The service server (130) detects data (123) related to the foregoing answer column transmitted from the terminals (121,122) of the informed parties, and transmits, as an informative e-mail (132), the detected data to the terminals (111,112) of the informing party.

(57) 要約: 安価で一斉配信可能な電子メールを利用した上で、確実に連絡事項の到達と出欠の確認などを可能とする。連絡者 110 から被連絡者 120 への連絡を中継するサービスサーバ 130 と、連絡者の端末 111、112 および被連絡者の端末 121、122 とがコンピュータネットワーク 140 を介して接続されてなり、サービスサーバ 130 が連絡者 110 の連絡事項にリンクする URL を含む連絡電子メール 131 を被連絡者 120 に送信する。URL には前記連絡事項に対応する回答欄を含む WWW 対応の記述言語文書が準備されている。サービスサーバ 130 は被連絡者の端末 121、122 から送信された前記回答欄に関するデータ 123 を検出し、検出結果を連絡者の端末 111、112 に報告電子メール 132 として送信する。

明 細 書

連絡システム

技術分野

本発明は、各種人的グループ内における連絡システムに関するものである。

背景技術

従来、大学の体育会活動やサークルまたはPTA活動などに代表される様々なグループ内における連絡周知方法として、電話を用いるピラミット型またはループ型連絡網が採用されている。しかし、この電話によるピラミット型またはループ型連絡網においては、中継者による「忘れる」などの何らかの理由による次階層への伝達行為の中断により、その下位層の複数のグループ員への不達現象が、身の回りで日常的に多数起きており、問題化されている。さらに、当該方法は、人間の記憶伝達に依存する為、伝達されるべき内容が順次、変化していく場合もある。

また、近年では、普及の著しい電子メールを用い、一斉同報が可能なメーリングリスト形式による連絡網を利用しているグループもある。このメーリングリスト形式による連絡網では、到達保証の無い電子メールの特性上、「全員到達」に不安が残り、特に、携帯電話によるEメールにおいては、送受信上、または表示上、文字数の制約などもあり、確実な連絡網としては極めて不十分である。

日本特開2001-344377号公報には、多数の人が集まる会合への出欠状況を通信ネットワークの電子メールを利用して管理するための、ホスト側端末装置とゲスト側端末装置とを具備する出欠管理システムが開示されており、同ホスト側端末装置が、前記会合への出欠を確認するための確認メールを送信する確認メール送信手段、前記会合への出欠の回答が入力された回答メールを受信する回答メール受信手段、前記回答の内容を判定分類し、データとして蓄積する判定分類手段、及び前記判定分類手段により分類された前記回答を基に前記会合への

出欠状況を示す出欠表を作成する出欠表作成手段、並びに、前記回答メールの受信の有無を検出する回答メール受信検出手段、前記確認メールの送信後からの経過時間を検出する時間検出手段、及び前記回答メールの受信が所定時間を過ぎても検出されないとき、ゲスト側端末装置に前記確認メールを再送する確認メール再送手段を有すること、前記ゲスト側端末装置が、前記ホスト側端末装置から送信された前記確認メールを受信する確認メール受信手段、及び前記会合への出欠の回答が入力された前記回答メールを送信する回答メール送信手段を有することが記載されている。

当該公報記載の発明では、確認メールに回答メールの様式を示す様式情報が含まれるとされているが、それだけでは回答メールにルールミスの発生が予想され、ホスト側端末装置における回答内容の判定分類は困難である。さらに、未回答者に対して自動的に再度確認電子メールを送るのでは、未回答者の事情を全く考慮しておらず、例えば、未回答者のメール受信が困難な状況にあった場合等、いくら再送信しても無意味な場合があり、出欠の確認を確実にすることはできない。また、そもそも、ホスト側端末装置とゲスト側端末装置間において確認メールと回答メールを送受信するだけでは、前記電子メールの特性である到達保証の無さは解消されておらず、新連絡網の創造が切に望まれる。

さらに、日本特開 2 0 0 2 - 9 1 8 7 2 号公報には、マルチメディア通信を用いて行うイベントの連絡、確認、応答結果集約支援システムに係る発明が開示されているものの、前記した従来発明同様、応答メールの自動検出手段が用いられていることから、適切な方法とは言えない。

発明の開示

本発明は、これらの状況を鑑み、到達保証の無い電子メールの特性および携帯電話による E メールにおける文字制限などを踏まえつつ、安価で、一斉に多数の受け取り者に配信可能な電子メールを利用した上で、確実に連絡事項の到達及び出欠の確認などを可能とする連絡システムを提供するものである。

本発明に係る連絡システムは、連絡者から被連絡者への連絡を中継するサービスサーバと、該連絡者および該被連絡者の端末とがコンピュータネットワークを介して接続されてなり、前記サービスサーバが該連絡者の連絡事項にリンクするURLを含む連絡電子メールを該被連絡者に送信することを特徴とするものである。

前記URLには、前記連絡事項に対応する回答欄を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなることが好ましい。該記述言語文書は、前記被連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものであることが好ましい。

前記サービスサーバが前記被連絡者の端末から送信された前記回答欄に関するデータを検出し、検出結果を前記連絡者の端末に報告電子メールとして送信することが好ましい。前記報告電子メール中には再連絡方法に関する複数の選択肢が準備されてなることが好ましい。

前記報告電子メールが前記検出結果にリンクするURLを含み、該URLに、該検出結果を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなることが好ましい。該記述言語文書中には再連絡方法に関する複数の選択肢が準備されてなることが好ましい。該記述言語文書は、前記連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものであることが好ましい。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の連絡システムの全体概要図である。

図2は、携帯電話における本連絡システムサービスのトップ画面例である。

図3は、サービスサーバ130を介した、連絡者110による被連絡者120宛の一斉メール配信処理を示すフロー図である。

図4は、被連絡者120の携帯電話における連絡案内メールの表示画面例である。

図5は、連絡文の閲覧確認手順に関するフロー図である。

図6は、サービスサーバ130における連絡文末確認者のチェックフロー図である。

図 7 は、連絡者 1 1 0 の携帯電話における未確認者報告案内メールの表示画面例である。

図 8 は、連絡案内メールの未確認者に対するフォロー手続に関するフロー図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明に係る連絡システムの好適な実施形態を説明する。

図 1 は本連絡システムの全体概要図であり、図 1 には、連絡事項を発信する側となる連絡者 1 1 0 のパソコン 1 1 1 または携帯電話 1 1 2 と、その連絡事項を受信する側となる被連絡者（群） 1 2 0 のパソコン 1 2 1 または携帯電話 1 2 2 と、本連絡中継サービスを提供し、管理運用するサービスサーバ 1 3 0 とが、夫々、インターネット等のコンピュータネットワーク 1 4 0 を介して接続されている状態が図示されている。パソコン 1 1 1、1 2 1 及び携帯電話 1 1 2、1 2 2 はこれらに限らず、インターネット等のコンピュータネットワークに接続可能な端末であれば、どのような機器であってもよい。

前記端末機器の所有者は、予め本連絡システムに係るサービスを受けるため、所定の手続きにより会員登録を行い、各会員は、自己の所属するグループのグループ登録を同時に手続きしておくものとする。会員である連絡者 1 1 0 は、所属するグループ員に連絡または出欠の確認を行う場合、端末（1 1 1 または 1 1 2）から連絡事項または出欠確認事項を、サービスサーバ 1 3 0 を通じて（1 1 3）、グループ員全員または複数の指定されたグループ員に一斉にメール配信（1 3 1）する。

当該メールを受け取った会員である被連絡者 1 2 0 は、各自の端末（1 2 1、1 2 2）を用い、前記連絡事項または出欠確認事項メッセージを閲覧し、サービスサーバ 1 3 0 に対し、求められた連絡事項の閲覧確認または出欠確認事項の出欠の意志を入力（1 2 3）する。

前記入力された連絡事項の閲覧確認または出欠確認事項の出欠の意志に関するデータは、サービスサーバ 1 3 0 により定期的な経過時間毎にチェックされ、そ

の際、連絡事項の閲覧確認データが未確認であったり、または、出欠確認事項の出欠意志データの未入力者が探索され、一覧表などの形式を以って、連絡者 1 1 0 宛に報告案内メールを自動送信（1 3 2）するというものである。

さらに、図 7 及び図 8 において後述するように、該報告案内メールを受け取った連絡者 1 1 0 は、該報告案内メールからリンクした、または、表示された報告一覧画面の示す各種連絡機能により適切と思われる連絡手段を行使し、確実にグループ員全員に報知または意志の確認を取ることができるものである。

続いて、本連絡システムを詳述して行く。図 2 は、連絡者 1 1 0 の携帯電話 1 1 2 の表示画面 2 0 であり、連絡システムサービスのトップ画面の一例が表示されている。画面 2 0 には、「連絡システム」及び「出欠システム」の 2 つのメニューが表示されているが、両システムとも基本となる構成は同一であるため、以下、「連絡システム」について説明する。

図 3 は、前記「連絡システム」メニューを選択した連絡者 1 1 0 が、端末（1 1 1、1 1 2）からサービスサーバ 1 3 0 を介して、被連絡者 1 2 0 に一斉にメール配信するまでの処理を示すフロー図であり、連絡者 1 1 0、サービスサーバ 1 3 0 および被連絡者 1 2 0 の 3 つの連結フロー図により構成されている。

まず、連絡者 1 1 0 は、自己の端末（1 1 1、1 1 2）から指定 URL に接続（3 1 1）する。この際、パスワード入力等の一般的な接続手続を経て、サービスサーバ 1 3 0 により個人識別され、属するグループの識別も行なわれる。サービスサーバ 1 3 0 は接続（3 2 1）された連絡者信号の識別に応じ、最初の画面を送信（3 2 2）し、連絡者 1 1 0 の端末に表示（3 1 2）させる。この画面が図 2 の画面例である。連絡者 1 1 0 がこの画面を確認し、「連絡システム」を選択（3 1 3）すると、指示を確認（3 2 3）したサービスサーバ 1 3 0 は、該当するグループ内に登録されたグループ員を対象とした送信宛先の指定画面を送信（3 2 4）する。この際の送信宛先の指定画面では、グループ員の個々の指定、複数指定は勿論のこと、グループ内の特定役職別、小グループ別、という指定が

容易に出来ることが望ましい。

該画面を表示、確認（３１４）した連絡者１１０は、前記方法により送信宛先を指定（３１５）して、サービスサーバ１３０へ送信、指示する。この指示を受信したサービスサーバ１３０は、宛先を一時保持（３２５）し、確認用ファイルに宛先別レコードを生成（３２６）し、メッセージ入力画面を連絡者１１０に送信（３２７）する。

連絡者１１０は端末（１１１、１１２）に受信され表示（３１６）された入力画面にメッセージを入力して、サービスサーバ１３０へ送信（３１７）する。このメール配信の指示（３２８）を受けたサービスサーバ１３０は、前記保持（３２５）された宛先ごとに、メッセージ内容から連絡案内メールを生成（３２９）し、一斉に送信（３３０）する。

被連絡者１２０はこの連絡案内メールを受信（３３１）する。図４は、被連絡者１２０の携帯電話１２２の表示画面例４０であり、この連絡案内メール４１は、「下記のタイトル・・・」４２、「下記URL・・・」４３、等の定型文と、前記連絡者１１０の入力メッセージより、名宛人氏名４４、表題４５、連絡者入力メッセージの入力時間４６、および、名宛人氏名４４に対応したサービスサーバ１３０内に生成された宛先別レコードに対応する画面URL４７などで構成されている。

また、図４に吹き出しとして図示した宛先別レコードに対応する連絡文４８は、前記宛先別レコードに対応する画面URL４７をクリックすることにより、端末画面４０に表示される。連絡文４８はHTML、HDML、MML、SGML、XML、その他のWWW対応記述言語文書により記述されている。また、当該ファイルの容量（文字数）は５ｋバイト程度に制限し、それを超える容量（文字数）の入力メッセージがあった場合、更にサービスサーバ１３０内で画面分割を行いリンク送信する手段を持つようにすることが望ましい。

本実施形態において連絡案内メール４１中にURL４７を含ませて、連絡案内メール４１の定型文と、連絡事項である連絡文４８とに分割したのは、携帯電話

におけるEメールの文字制限、例えば、全角64文字等に対する工夫である。この工夫とは異なり、連絡者110の入力文の送信時に入力分の文字数を制限する方法も考えられるが、それでは連絡メッセージの伝達に支障を来す場合が出てくる。

連絡文48中には、被連絡者120がこれを閲覧し確認したことを入力するための「確認！」ボタン49が含まれており、このボタン49を選択、クリックすることにより、サービスサーバ130では、該当者ごとに前記確認用ファイル内の宛先別レコードの確認フィールドに特定の値を入力する。

この閲覧確認手順を、図5に示すサービスサーバ130と被連絡者120の連結フロー図を参照しながら説明する。

図3に示すフロー図のAに続いて、被連絡者120が連絡案内メールを受信(521)し、該メールの表示操作(522)を行なうことにより、連絡案内メール41がその携帯電話122の端末画面40に表示(523)される。次いで、被連絡者120がその内容を確認後、画面下部の宛先別レコードに対応する画面URL47をクリック(524)すると、サービスサーバ130に接続(511)され、サービスサーバ130はURL内に指定されたHTMLなどの連絡文48を、接続のあった携帯電話122に送信(512)する。被連絡者120は連絡文48を受信し表示(525)された連絡事項を閲覧し、「確認！」ボタン49を選択、クリック(526)する。

該信号を受信(513)したサービスサーバ130は、該当者ごとに前記確認用ファイル内の宛先別レコードの確認フィールドに特定値を入力(514)する。この特定値を入力された前記確認用ファイルは、次に述べるサービスサーバ130内の確認チェック手段によりチェックされ、未確認者リスト作成手段により未確認者のリストが作成されて、連絡者110に定時的に報告される。

図6は、図5に示すフロー図のBに続く、前記未確認者のチェックフロー図である。

サービスサーバ 130 内の確認チェック手段は、前記連絡メッセージの入力後、一定の経過時間または指定時刻毎に（621）、確認用ファイル内の全レコードを探索（622）し、対象者が居るか否かを判定（623）し、居ない場合には、以後の探索を終了（624）する。一方、対象者が居る場合には、サービスサーバ 130 内の未確認者リスト作成手段が未確認者リストを生成（625）し、該リストの所在を示す URL を記載した未確認者報告案内メールを連絡者 110 宛に生成（626）し、これを送信（627）して終了する。

サービスサーバ 130 が上記報告作業を終了するもう 1 つの手段として、上記未確認者リスト（後述する未確認者報告文 73）の表示画面内に、「報告処理の終了（または停止）」ボタンを設け、連絡者 110 が、そのボタンを選択（クリック）することにより、以後の報告処理が終了するようにすることが好ましい。この態様によれば、後述する未確認者報告文 73 において、電話連絡その他、本システム以外の手段で被連絡者 120 の確認を取ったにも拘らず、報告処理が永遠に続くことを回避することができる。

連絡者 110 はこの未確認者報告案内メールを受信（611）する。図 7 は、連絡者 110 の携帯電話 112 の表示画面例 70 であり、この未確認者報告案内メール 71 の全体が吹き出しとして図示され、案内メール 71 中には未確認者報告文 73 にリンクする URL 72 が含まれている。吹き出しとして描かれた未確認者報告文 73 は HTML 等の WWW 対応記述言語で構成されている。

未確認者の報告案内は、図 4 で説明した連絡案内と同様、端末機の有する文字制限などを考慮したものである。

次に、図 8 に示すフロー図より、連絡案内メールの未確認者に対するフォロー手続を説明する。図 8 は、連絡者 110、被連絡者 120、サービスサーバ 130 の連結フローにより構成されている。

図 6 に示すフロー図の C に引き続き、未確認者報告案内メールを受信（811）し、これを閲覧した連絡者 110 は、図 7 の報告案内メール 71 中の URL

72をクリック(812)して、サービスサーバ130に接続(831)する。該信号を受信したサービスサーバ130は、予め作成してあるHTMLなどで構成された未確認者報告文73を送信(832)する。

未確認者報告文73を受信し、携帯電話112に表示(813)させた連絡者110は、連絡案内メールの未確認者を認知した後、未確認者報告文73に記載された複数の再連絡方法を適宜選択(814)して、連絡を取ることができる。この再連絡方法には、①第1の電話番号74に架電、②第2の電話番号75に架電、③メールアドレス76にEメール送信、④未確認者にサービスサーバ130経由で再度連絡メールを送信77、⑤未確認者にサービスサーバ130経由で新メッセージメールを送信78、の5つの手段がある。

連絡者110には、一定の経過時間または指定時刻毎に原則として未確認者が居なくなるまで未確認者報告案内メールが送られてくるが、どのタイミングで前記再連絡処理を行なうかは連絡者110の自由である。また、前記③メールアドレス76にEメール送信と⑤未確認者に新メッセージメールを送信78との区別は、個別送信か複数者選択送信かにより使い分けるのが望ましい。

前記5つの手段の内、①第1の電話番号74と②第2の電話番号75は、携帯電話112などにおいて電話番号を反転クリックすることにより該当する電話番号に自動的に電話され、記憶やアドレス帳などの余分な手間が無く、便利で、しかも掛け間違いが無い。また、③メールアドレス76も、前記同様、反転クリックすることでメーラーが自動起動し、これも前記電話番号同様の効果を享受することができる。

次に、サービスサーバ130経由で未確認者に連絡する手順を説明する。

④サービスサーバ130経由で再度連絡メールを送信77する手順と、⑤未確認者に新メッセージメールを送信78する手順において、図8では、前記した携帯電話における取扱可能な文字数制限に配慮して、画面分割を内包した処理(815、833、834、816)を行っている。

他方、図7の未確認者報告文73として、画面分割を行っていない画面が図示

されている。

図 7 の未確認者報告文 7 3 において、「未確認者に再送」ボタン 7 7 を選択する操作は、図 8 の「自動操作画面」選択 (8 1 7) に相当する。該選択信号を受けたサービスサーバ 1 3 0 は、再送か新規メールの送信か、どちらの選択であるかを判断 (8 3 5) し、再送と判断した場合、当初、連絡メールとして入力されたメッセージを内包させ、宛先となるグループ員の選択画面と共に再送画面を生成 (8 3 7) し、送信する。同様に、「未確認者にメール」ボタン 7 8 が選択された場合には、前記再送画面の「連絡メールとして入力されたメッセージ」部分を入力項目として生成 (8 3 6) し、送信する。

これらの画面は連絡者 1 1 0 の端末に表示 (8 1 8、8 1 9) される。連絡者 1 1 0 は、再送の際には宛先を指定 (8 2 1) し、新規メールの送信の際には、宛先とメッセージとを入力 (8 2 0) した後、サービスサーバ 1 3 0 へ送信 (8 2 2) する。この信号を受信したサービスサーバ 1 3 0 は、宛先毎にメールを生成 (8 3 8) し、名宛人である被連絡者 1 2 0 に送信 (8 3 9) する。被連絡者 1 2 0 はこのメールを受け取る (8 4 0)。

なお、上記「宛先を指定 (8 2 1)」と「宛先とメッセージとを入力 (8 2 0)」の入力作業では、通常、未確認者リスト 7 3 において掲載された者を自動的に名宛人としてチェック印 (ラジオボタンまたはチェックボックス等) を付けた一覧で表示させ、このリストの中から何らかの事由により対象外とする必要のある被連絡者のみ、チェック印を外すことになる。

上記説明したように、本発明の連絡システムによれば、従来、電話、ファクシミリ、電子メールによって行われている、連絡事項の伝達または各種会合への出欠確認を、パソコン、携帯電話、PDA、その他のコンピュータネットワークに接続された端末機により、迅速、確実、簡易、そして安価に行うことができる。

請 求 の 範 囲

1. 連絡者から被連絡者への連絡を中継するサービスサーバと、該連絡者および該被連絡者の端末とがコンピュータネットワークを介して接続されてなり、前記サービスサーバが該連絡者の連絡事項にリンクするURLを含む連絡電子メールを該被連絡者に送信することを特徴とする連絡システム。
2. 前記URLに、前記連絡事項に対応する回答欄を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなる請求項1記載の連絡システム。
3. 前記WWW対応の記述言語文書が、前記被連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものである請求項2記載の連絡システム。
4. 前記サービスサーバが前記被連絡者の端末から送信された前記回答欄に関するデータを検出し、検出結果を前記連絡者の端末に報告電子メールとして送信する請求項1記載の連絡システム。
5. 前記報告電子メール中に再連絡方法に関する複数の選択肢が準備されてなる請求項4記載の連絡システム。
6. 前記報告電子メールが前記検出結果にリンクするURLを含み、該URLに、該検出結果を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなる請求項4記載の連絡システム。
7. 前記記述言語文書中に再連絡方法に関する複数の選択肢が準備されてなる請求項6記載の連絡システム。
8. 前記WWW対応の記述言語文書が、前記連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものである請求項6記載の連絡システム。

図 1

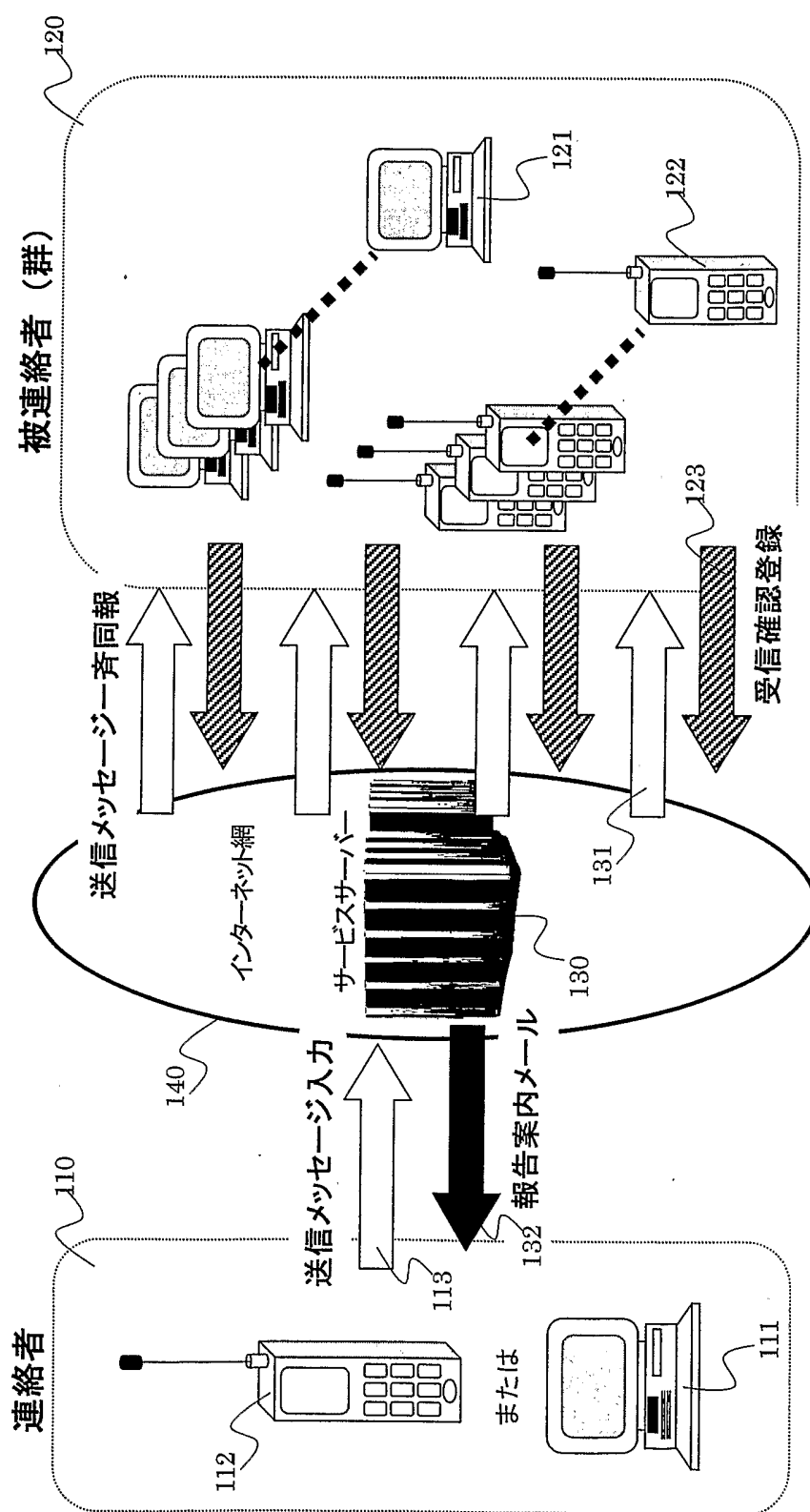


図 2

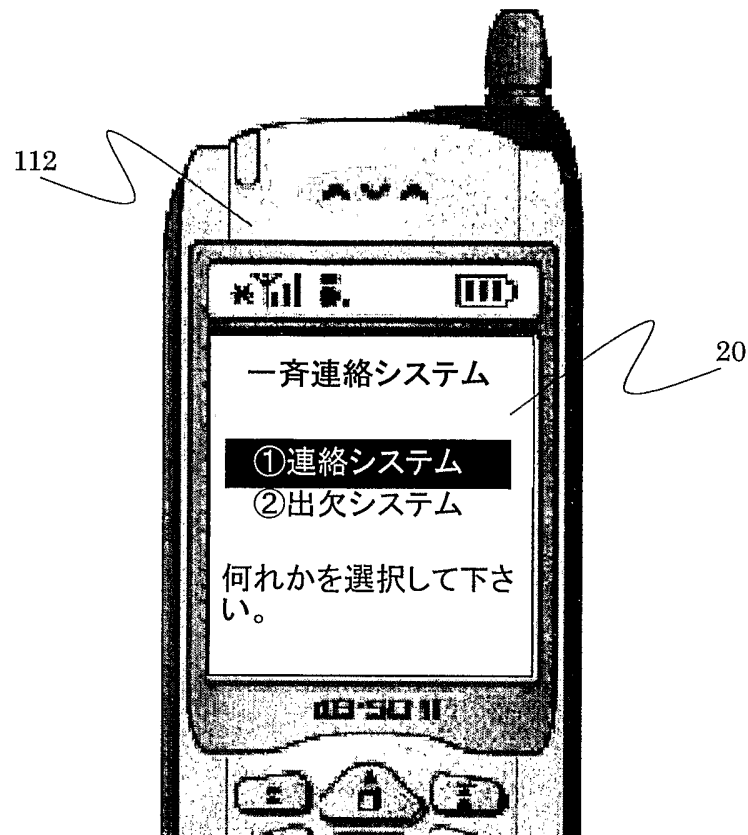


図 3

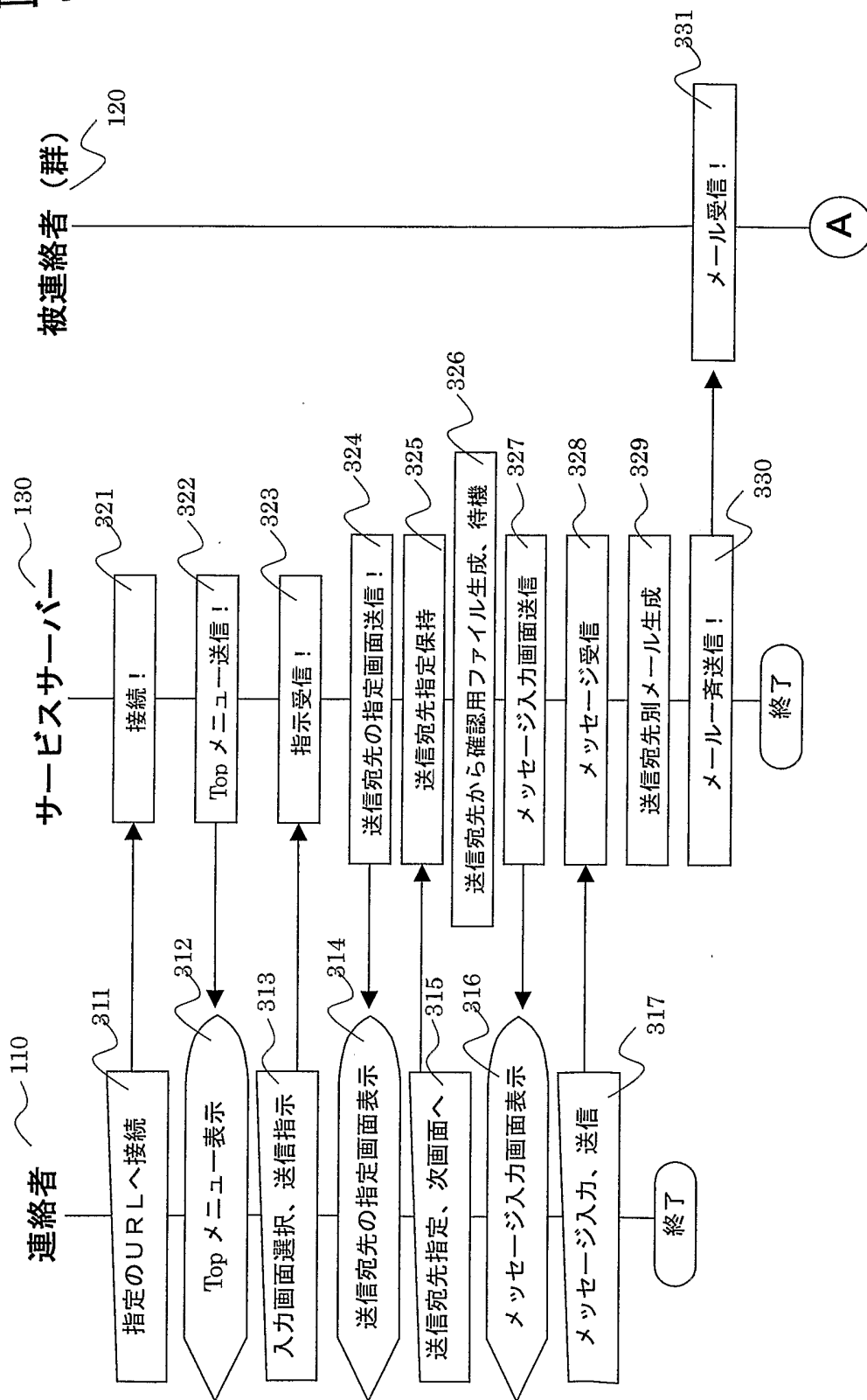
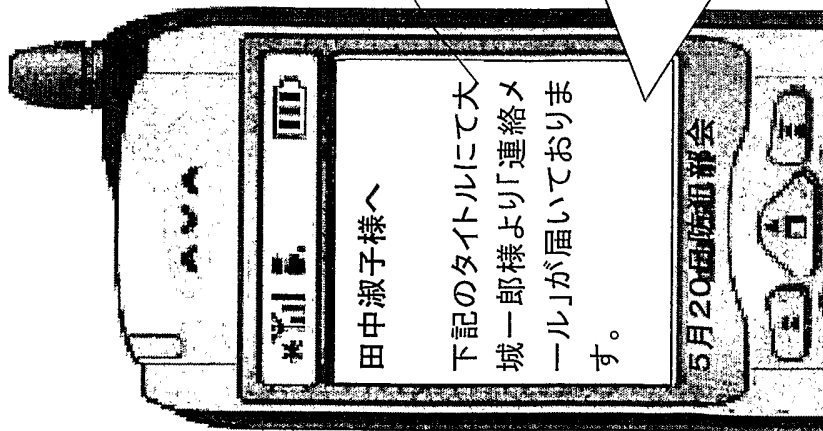


図 4

HTML 画面

連絡案内メール



5月20日防犯部会
について

9:30 発信！

○×△小学校防犯
部会の役員の皆様に
おかれましては、...
.....
.....
.....
.....
.....

尚、連絡確認の為、
当連絡メールをご確
認頂きました方は、下
記URLをクリックして
頂き、表示されました
画面の「確認！」欄を
クリックの程、宜しくお
願い致します。

●確認！

○未確認！

ご質問の場合は、確
認

田中淑子様へ

下記のタイトルにて大
城一郎様より「連絡メ
ール」が届いております。
す。

5月20日防犯部会
について

9:30 発信！

下記URLにて本文を
ご確認下さい。

http://****.ne.jp/fhdh/lkdjkdjktfj/02356/cnxxsdfmm/cgi-bin.html

図 5

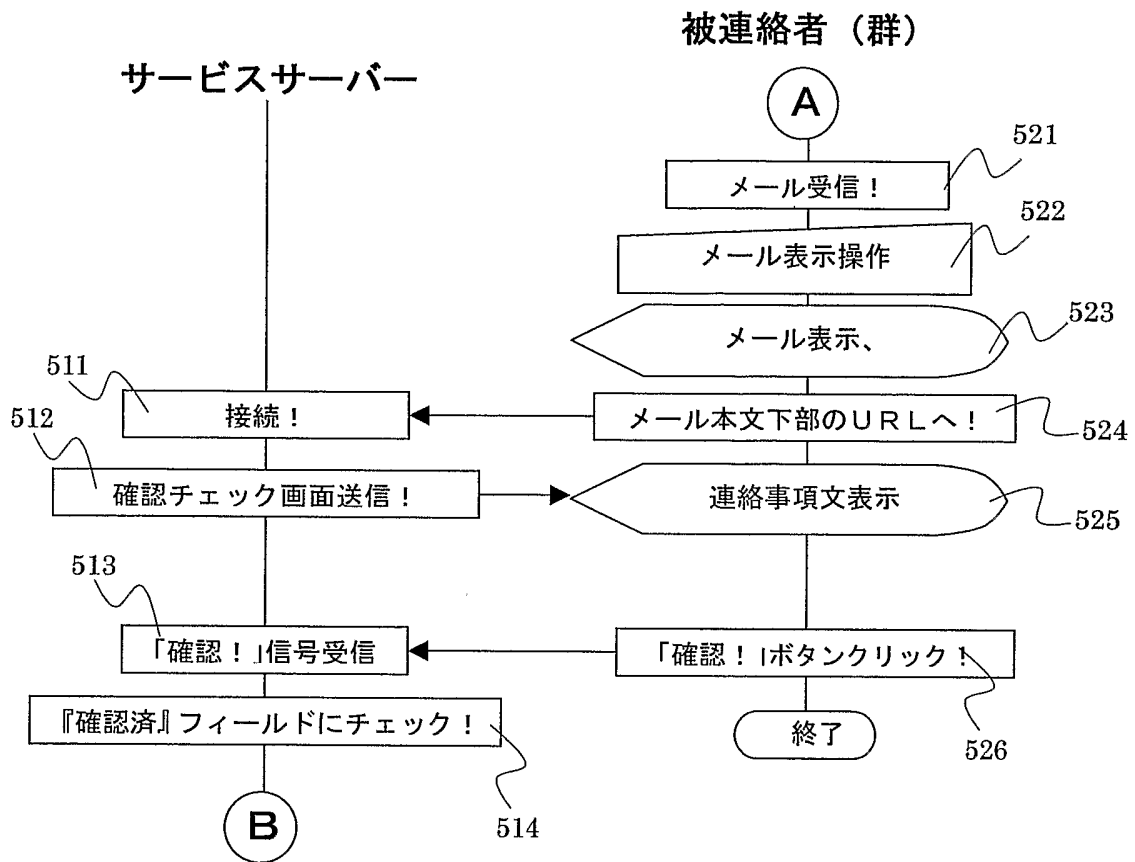


図 6

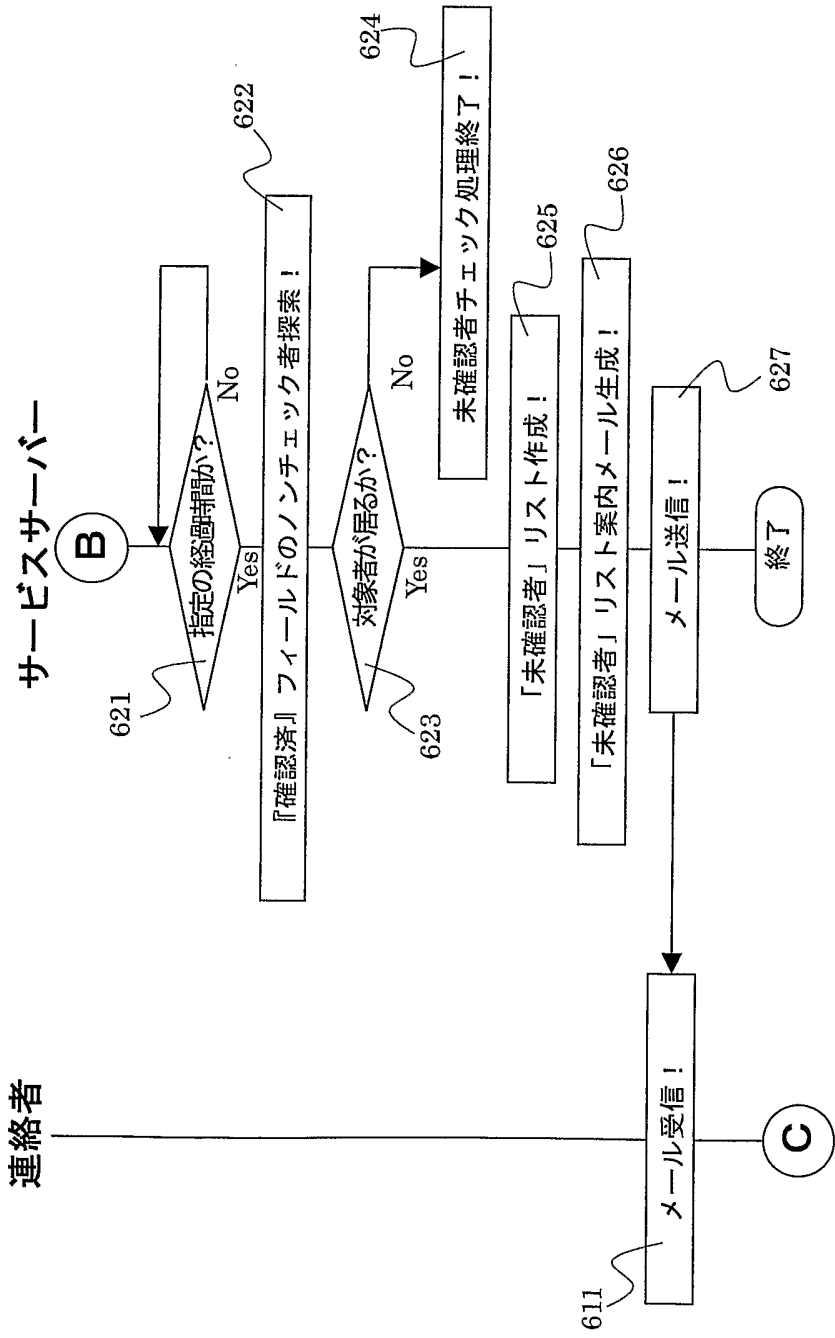


図 7

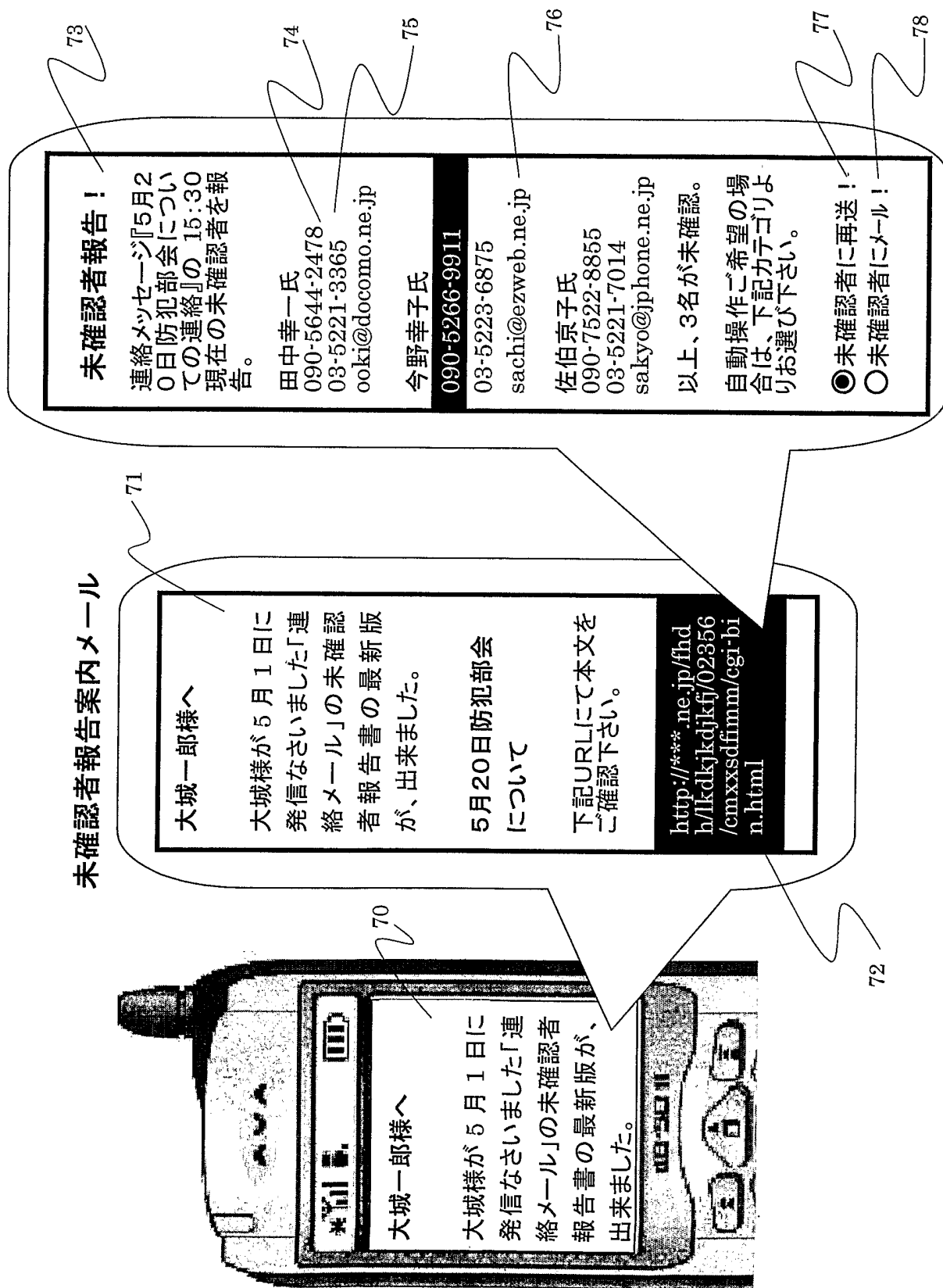
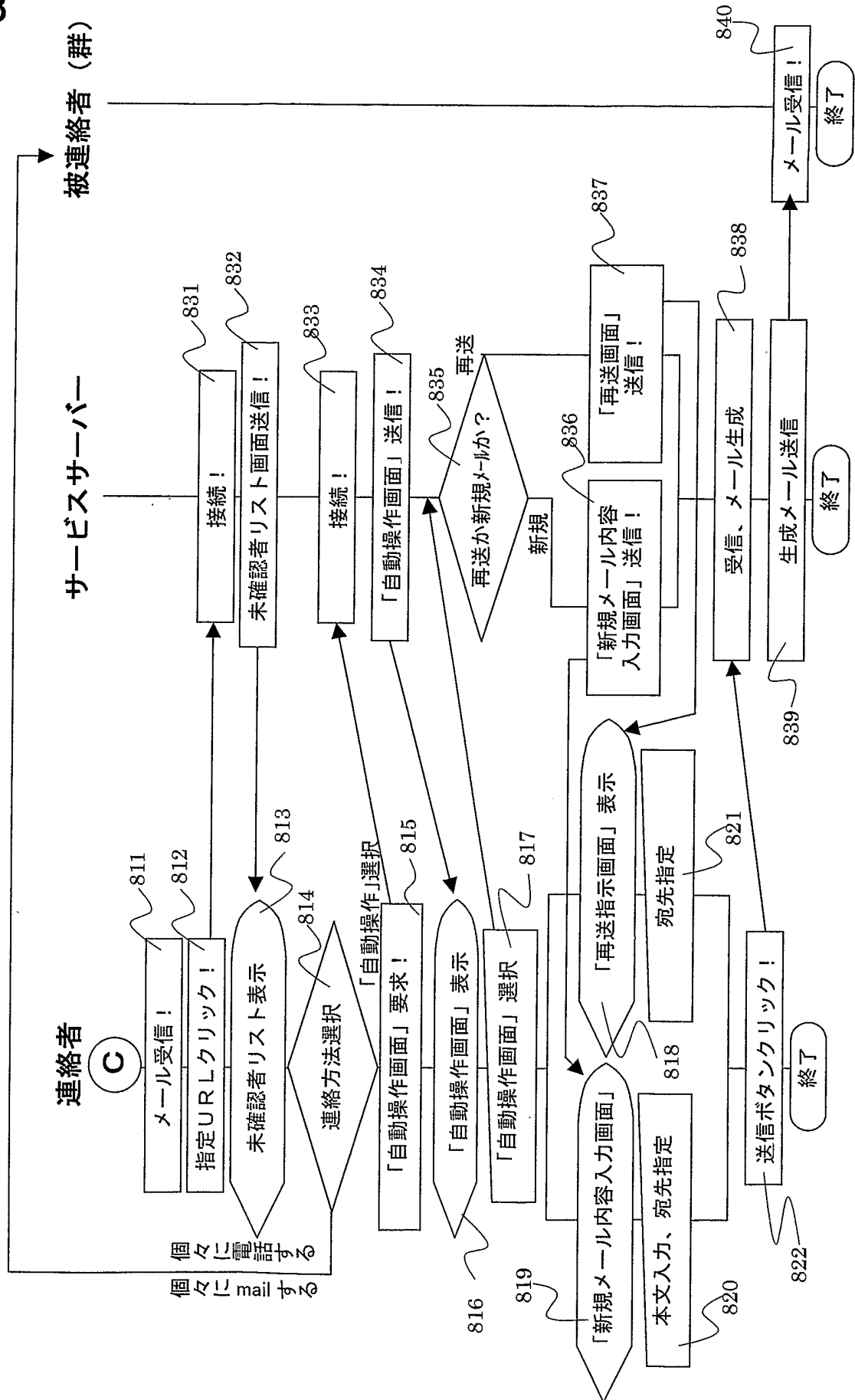


図 8



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/09073

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2002-183365 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 28 June, 2002 (28.06.02), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	1-2, 4 3, 5-8
Y	JP 2000-222398 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 11 August, 2000 (11.08.00), Full text; Figs. 1 to 19 (Family: none)	3, 8
Y	JP 2000-207300 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 28 July, 2000 (28.07.00), Par. Nos. [0037] to [0045]; Fig. 15 (Family: none)	5, 7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 October, 2003 (09.10.03)

Date of mailing of the international search report
28 October, 2003 (28.10.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/09073

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-231527 A (Kabushiki Kaisha Shakai Joho Service), 22 August, 2000 (22.08.00), Par. No. [0031] (Family: none)	6-8
P,X	JP 2003-157211 A (Kabushiki Kaisha Esu Keikaku), 30 May, 2003 (30.05.03), Full text; Figs. 1 to 14 (Family: none)	1-2

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F 13/00, G06F 17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F 13/00, G06F 17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 2002-183365 A (日本電信電話株式会社) 2002. 06. 28, 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	1-2, 4 3, 5-8
Y	JP 2000-222398 A (富士ゼロックス株式会社) 2000. 08. 11, 全文, 第1-19図 (ファミリーなし)	3, 8
Y	JP 2000-207300 A (沖電気工業株式会社) 2000. 07. 28, 段落番号【0037】-【0045】, 第15図 (ファミリーなし)	5, 7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.10.03

国際調査報告の発送日

28.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

緑川 隆

5R

2950

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-231527 A (株式会社社会情報サービス) 2000.08.22, 段落番号【0031】 (ファミリーなし)	6-8
PX	JP 2003-157211 A (株式会社エス計画) 2003.05.30, 全文, 第1-14図 (ファミリーなし)	1-2